

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 寺 門 一 義

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 (029)231-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 野 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3272-8791

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)
株式会社常陽銀行 福島支店
(福島市本町6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	41,516	43,579	156,118
うち信託報酬	百万円	13	12	26
経常利益	百万円	14,508	14,801	45,730
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,640	10,414	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	28,680
四半期包括利益	百万円	26,210	19,896	—
包括利益	百万円	—	—	105,710
純資産額	百万円	529,708	617,764	601,840
総資産額	百万円	8,934,042	9,218,045	9,065,458
1株当たり四半期純利益金額	円	13.17	14.40	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	39.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	13.17	14.40	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	39.46
自己資本比率	%	5.8	6.6	6.6
信託財産額	百万円	2,969	2,506	2,540

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における経常収益は、有価証券利息配当金（資金運用収益）や預り資産販売を中心とする役務取引等収益の増加等により、前年同期比20億円増加し435億円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）や株式等売却損（その他経常費用）の増加等により、前年同期比17億円増加し287億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比2億円増加し148億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億円増加し104億円となりました。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前年同期比12億円増加し374億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億円増加し133億円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比2億円増加し47億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期と同水準の1億円となりました。その他の経常収益は前年同期比5億円増加し31億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比2億円増加し11億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月末）の総資産は、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比1,525億円増加し9兆2,180億円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、預金の増加等により、前連結会計年度末比1,366億円増加し8兆6,002億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比159億円増加し6,177億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で220億85百万円、国際業務部門で15億12百万円、全体では235億98百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で55億76百万円、国際業務部門で6百万円、全体では47億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,404	1,358	△0	23,762
	当第1四半期連結累計期間	22,085	1,512	△0	23,598
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,519	1,572	△115	24,976
	当第1四半期連結累計期間	23,246	2,030	△122	25,154
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,115	214	△114	1,214
	当第1四半期連結累計期間	1,160	517	△121	1,556
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	13	—	—	13
	当第1四半期連結累計期間	12	—	—	12
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,083	48	△757	4,375
	当第1四半期連結累計期間	5,576	6	△797	4,786
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,101	69	△1,044	6,126
	当第1四半期連結累計期間	7,682	47	△1,090	6,639
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,017	20	△286	1,751
	当第1四半期連結累計期間	2,105	40	△292	1,853
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	110	117	△1	226
	当第1四半期連結累計期間	66	650	—	717
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	110	117	△1	226
	当第1四半期連結累計期間	66	650	—	717
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,293	246	—	1,540
	当第1四半期連結累計期間	1,487	580	—	2,068
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,293	246	—	1,540
	当第1四半期連結累計期間	1,495	718	—	2,214
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	7	138	—	145

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、「国内(連結)子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が76億82百万円、国際業務部門が47百万円となり、合計で66億39百万円となりました。
 一方、役務取引等費用は、国内業務部門が21億5百万円、国際業務部門が40百万円となり、合計で18億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,101	69	△1,044	6,126
	当第1四半期連結累計期間	7,682	47	△1,090	6,639
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,450	—	△6	1,444
	当第1四半期連結累計期間	1,513	—	△6	1,506
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,527	33	△7	1,553
	当第1四半期連結累計期間	1,509	34	△7	1,536
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,035	31	△42	1,023
	当第1四半期連結累計期間	1,389	3	△78	1,314
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	554	—	△0	554
	当第1四半期連結累計期間	683	—	△0	683
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	277	—	△0	277
	当第1四半期連結累計期間	284	—	△0	284
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	758	4	△258	504
	当第1四半期連結累計期間	786	5	△273	518
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,017	20	△286	1,751
	当第1四半期連結累計期間	2,105	40	△292	1,853
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	309	5	—	314
	当第1四半期連結累計期間	316	6	—	322

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に24百万円、特定金融派生商品収益に42百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に6億50百万円計上いたしました。
 特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	110	117	△1	226
	当第1四半期連結累計期間	66	650	—	717
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	66	117	△1	182
	当第1四半期連結累計期間	24	650	—	675
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	44	—	—	44
	当第1四半期連結累計期間	42	—	—	42
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,654,296	55,551	△10,147	7,699,700
	当第1四半期連結会計期間	7,869,123	72,393	△11,140	7,930,376
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,712,888	—	△6,903	4,705,985
	当第1四半期連結会計期間	4,942,370	—	△7,785	4,934,584
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,852,798	—	△3,210	2,849,588
	当第1四半期連結会計期間	2,845,070	—	△3,310	2,841,760
うちその他	前第1四半期連結会計期間	88,609	55,551	△34	144,126
	当第1四半期連結会計期間	81,681	72,393	△44	154,030
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	10,577	—	△4,400	6,177
	当第1四半期連結会計期間	53,125	—	△16,900	36,225
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,664,873	55,551	△14,547	7,705,877
	当第1四半期連結会計期間	7,922,248	72,393	△28,040	7,966,601

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,411,021	100.00	5,654,797	100.00
製造業	742,640	13.72	751,878	13.30
農業, 林業	15,524	0.29	15,418	0.27
漁業	3,465	0.06	3,378	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17,798	0.33	7,673	0.14
建設業	146,719	2.71	153,881	2.72
電気・ガス・熱供給・水道業	50,795	0.94	56,886	1.01
情報通信業	36,760	0.68	37,865	0.67
運輸業, 郵便業	179,791	3.32	146,308	2.59
卸売業, 小売業	589,013	10.89	611,425	10.81
金融業, 保険業	194,520	3.59	195,191	3.45
不動産業, 物品賃貸業	901,366	16.66	1,005,796	17.79
医療, 福祉等サービス業	376,967	6.97	379,699	6.71
地方公共団体	805,149	14.88	815,017	14.41
その他	1,350,507	24.96	1,474,377	26.07
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,411,021	—	5,654,797	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	68	2.71	60	2.41
有形固定資産	2,186	86.07	2,150	85.79
無形固定資産	142	5.61	142	5.69
その他債権	13	0.55	4	0.18
銀行勘定貸	13	0.53	2	0.10
現金預け金	115	4.53	146	5.83
合計	2,540	100.00	2,506	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	31	1.25	31	1.25
包括信託	2,508	98.75	2,475	98.75
合計	2,540	100.00	2,506	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	766,231,875	766,231,875	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	766,231,875	766,231,875	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	766,231	—	85,113	—	58,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,473,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 718,993,000	718,993	同上
単元未満株式	普通株式 3,765,875	—	同上
発行済株式総数	766,231,875	—	—
総株主の議決権	—	718,993	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	43,473,000	—	43,473,000	5.67
計	—	43,473,000	—	43,473,000	5.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	496,348	525,029
コールローン及び買入手形	14,356	5,254
買入金銭債権	12,509	11,444
特定取引資産	4,999	4,470
有価証券	※3 2,742,510	※3 2,810,903
貸出金	※1,※2 5,618,019	※1,※2 5,654,797
外国為替	3,296	3,770
リース債権及びリース投資資産	38,571	39,253
その他資産	52,719	81,003
有形固定資産	94,961	94,498
無形固定資産	10,570	10,235
退職給付に係る資産	1,438	1,861
繰延税金資産	1,966	2,015
支払承諾見返	14,961	15,424
貸倒引当金	△41,765	△41,908
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,065,458	9,218,045
負債の部		
預金	7,715,598	7,930,376
譲渡性預金	10,045	36,225
コールマネー及び売渡手形	44,324	78,174
債券貸借取引受入担保金	143,395	144,565
特定取引負債	160	141
借入金	345,388	197,867
外国為替	551	651
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	36,735
信託勘定借	13	2
その他負債	66,084	69,182
役員賞与引当金	62	—
退職給付に係る負債	7,997	7,809
役員退職慰労引当金	39	26
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,136
ポイント引当金	138	131
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	1,169	1,140
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	52,780
再評価に係る繰延税金負債	10,136	10,120
負ののれん	1,817	1,777
支払承諾	14,961	15,424
負債の部合計	8,463,618	8,600,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	317,552
自己株式	△21,619	△21,555
株主資本合計	433,160	439,684
その他有価証券評価差額金	159,909	169,023
繰延ヘッジ損益	△1,725	△1,549
土地再評価差額金	12,666	12,633
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,597
その他の包括利益累計額合計	167,094	176,510
新株予約権	147	99
非支配株主持分	1,437	1,469
純資産の部合計	601,840	617,764
負債及び純資産の部合計	9,065,458	9,218,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	41,516	43,579
資金運用収益	24,976	25,154
(うち貸出金利息)	16,994	16,549
(うち有価証券利息配当金)	7,810	8,394
信託報酬	13	12
役務取引等収益	6,126	6,639
特定取引収益	226	717
その他業務収益	1,540	2,214
その他経常収益	※1 8,633	※1 8,841
経常費用	27,007	28,777
資金調達費用	1,214	1,556
(うち預金利息)	642	686
役務取引等費用	1,751	1,853
その他業務費用	—	145
営業経費	18,769	18,470
その他経常費用	※2 5,272	※2 6,751
経常利益	14,508	14,801
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	161	57
固定資産処分損	84	45
減損損失	77	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	14,348	14,763
法人税、住民税及び事業税	4,343	4,472
法人税等調整額	294	△154
法人税等合計	4,638	4,318
四半期純利益	9,710	10,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,640	10,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	9,710	10,444
その他の包括利益	16,499	9,451
その他有価証券評価差額金	16,160	9,116
繰延ヘッジ損益	97	175
退職給付に係る調整額	241	158
四半期包括利益	26,210	19,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,134	19,862
非支配株主に係る四半期包括利益	75	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,278百万円	968百万円
延滞債権額	87,175百万円	85,135百万円
3ヵ月以上延滞債権額	479百万円	1,004百万円
貸出条件緩和債権額	26,353百万円	26,800百万円
合計額	115,287百万円	113,908百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
融資未実行残高	1,605,200百万円	1,603,546百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	879,018百万円	903,184百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	22,338百万円	21,885百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	2,247百万円	2,275百万円
償却債権取立益	532百万円	416百万円
貸倒引当金戻入益	120百万円	一百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	766百万円	788百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	692百万円
株式等売却損	79百万円	534百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,299百万円	1,491百万円
負ののれん償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,356	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,703	4,409	40,112	1,404	41,516	-	41,516
セグメント間の内部経常収益	468	129	598	1,243	1,841	△1,841	-
計	36,172	4,538	40,711	2,647	43,358	△1,841	41,516
セグメント利益	13,225	268	13,493	823	14,358	150	14,508

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額150百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、負ののれん償却額39百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額208百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,951	4,674	41,625	1,954	43,579	-	43,579
セグメント間の内部経常収益	485	122	608	1,214	1,823	△1,823	-
計	37,436	4,797	42,234	3,168	45,402	△1,823	43,579
セグメント利益	13,378	195	13,574	1,109	14,684	117	14,801

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額117百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、負ののれん償却額39百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額145百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	39,539	39,760	220
国債	12,501	12,501	0
地方債	199	200	0
社債	26,838	27,058	219
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	39,539	39,760	220

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	28,585	28,807	221
国債	2,000	2,001	0
地方債	199	200	0
社債	26,385	26,605	220
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	28,585	28,807	221

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	126,859	271,851	144,992
債券	1,757,793	1,794,401	36,607
国債	1,156,353	1,180,504	24,150
地方債	202,418	205,255	2,837
社債	399,021	408,641	9,619
その他	584,398	635,694	51,295
外国債券	388,277	395,937	7,660
その他	196,120	239,756	43,635
合計	2,469,050	2,701,946	232,896

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	126,024	286,872	160,848
債券	1,698,656	1,733,593	34,936
国債	1,082,896	1,106,237	23,340
地方債	212,169	214,769	2,600
社債	403,590	412,585	8,994
その他	710,063	760,495	50,431
外国債券	505,904	509,377	3,473
その他	204,159	251,118	46,958
合計	2,534,744	2,780,960	246,216

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	344,229	573	573
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	220	△0	1
	スワップション	103,646	△0	143
	その他	—	—	—
合計		—	573	718

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	338,950	566	566
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	190	△0	1
	スワップション	134,828	△0	151
	その他	—	—	—
合計		—	566	720

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	183,694	83	83
	為替予約	10,610	△68	△68
	通貨オプション	46,288	1	139
	その他	—	—	—
合計		—	16	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	186,735	75	75
	為替予約	16,081	△26	△26
	通貨オプション	57,010	1	187
	その他	—	—	—
合計		—	50	235

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	536	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13.17	14.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,640	10,414
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,640	10,414
普通株式の期中平均株式数	千株	731,612	722,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	円	13.17	14.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	328	376
うち新株予約権	千株	328	376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条 項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額3億米ドル、新株予約権 の数3,000個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。